

一人ひとりが大切にされるまち新潟を 青木まなぶ市議会通信

2024年 初夏号

- 自宅／〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL／FAX：025-233-4360
E-mail：manabu@aokimanabu.com
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL：025-228-1000

一般会計総額4,185億円の予算とともに、新年度がスタートしました。

1月1日の能登半島地震の発生から5か月となりますが、被災された皆様に改めて心よりお見舞いを申し上げます。一日も早く生活再建がなされるよう引き続き取り組みを進めて参ります。また、今回の教訓を踏まえながら、災害に強いまちづくりに取り組んでいく所存です。

物価の高騰も、市民生活に大きな影響を与えています。様々な課題がある中で、より安全に、より安心して暮らせる市政となるよう、引き続き、皆様のご意見、ご要望をお聞きしながら取り組んで参ります。

2月議会では、会派を代表し、自民党の裏金問題、災害対策、子育て支援、経済対策、バス政策などの課題を取り上げました。以下にその主な内容を記します。

2月議会代表質問より



本会議での代表質問

1 自民党の裏金問題について

青木 自民党内で行われていた裏金づくりは、政治への信頼を根本から揺るがすものである。市長が国会議員時代、所属していた二階派ではすでにこのような裏金づくりが行われていたのか。またこの裏金づくりは法的に問題があると同時に、脱税の疑いもある。市長は、この国民の感覚からかけ離れた裏金づくりを脈々と続け、十分に説明責任を果たそうとしない自民党国会議員の姿をどのように見ているのか。

市長 私が国会議員であった際には、派閥からの目標分のパーティー券販売を行ったことがあるが、いわゆる派閥の裏金づくりについては、当時から承知していない。また、一連の政治資金を巡る問題については、派閥や多くの国会議員が収支報告書の訂正を行い、また、現職の国会議員や会計責任者が、逮捕、起訴されるなど、政治への国民の信頼を損ねる重大な問題と受け止めている。疑念が持たれている国会議員や関係者は、しっかりと国民への説明責任を果たすとともに、政治の信頼回復に努めてほしいと考えている。

2 災害対策について

(1) 液状化への対応と対策について

青木 新潟市国土強靱化地域計画では、本市が広い範囲で液状

化が発生するリスクを抱えていることが記述されているが、具体的な取り組みは記されていない。市長は、同計画でのこの液状化への対応をどのように捉えているか。また地域防災計画には、水道施設などの被害想定や下水道機能についての検討などが記されているが、これらの取り組みはどの程度進んでいたのか。

市長 地震による液状化対策については、事前の対策をとることが困難なことから、事後の道路啓開を迅速にとれる体制を整えることが重要であるとしている。今後については、新年度予算で提案している宅地等地震被害状況基礎調査の結果などを踏まえて、必要な対策について検討を進めていく。上水道については、引き続き、老朽管更新に併せた耐震化を進めていく必要がある。併せて下水道についても、再度災害防止に向けた対策方法について検討する必要があると考えている。

(2) 避難所の環境整備について

青木 避難所での生活環境と災害関連死の関係性が大きいとの指摘がされる中で、TKB（衛生的なトイレ、暖かい食事を提供するキッチン、段ボールベッド）などの一層の整備が求められている。市長はできるだけ快適な避難所環境の整備に向け、どのように取り組んでいくのか。

市長 本市では、発災当初に使用する携帯トイレの確保、温かい食事を作るための学校施設の利用、衛生的な睡眠環境を確保するための段ボールベッドなどを配備している。今後も、避難所における良好な生活環境が確保されるよう取り組んでいく。

(3) 避難行動要支援者への支援について

青木 本市はこれまで避難行動要支援者名簿を作成し、それを自治会、町内会に提供し、要支援者への支援に取り組んできている。発災時、連絡が



会派として予算編成、防災対策等について市長に要望

取れたケースと取れなかったケースがあることを確認しているが、今後より実効性を高めるために、どのように取り組んでいくのか。

市長 今回の震災では、避難支援を円滑に実施した事例がある一方、避難支援が十分でなかった事例もあったと聞いている。個別避難計画は発災時に要支援者の避難支援を円滑に実施するために必要なものであると認識しており、福祉専門職の協力を得ながら作成を推進していきたい。

(4) 原子力発電所の事故時の避難の問題と柏崎刈羽原発再稼働のリスクへの認識について

青木 市長はこの度の地震を受け、原発の複合災害が発生した場合、国や県が作る避難計画が本当に住民の命と健康を守り得るものになると考えているか。またこの避難の問題と、柏崎刈羽原発の再稼働のリスクについての認識を伺う。

市長 この度の地震においては、複合災害時の避難路の確保やU P Z自治体における屋内退避などの課題が明らかになった。私からは、U P Zからの避難者を安全かつ効率的に受け入れるため、高速道路や主要国道等の幹線道路の強靱化や、避難経路所及び避難所周辺の渋滞解消に向けた道路の整備拡充について国に要望した。また、柏崎刈羽原発の再稼働については、この度の地震により明らかになった原子力防災における課題が避難計画に反映されるよう、引き続き国や県に働きかけるなど、市民の安心・安全を最優先に考えていく。

3 子育て世帯の負担軽減について

青木 市長は昨年度妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃などを実施した。私は特に若い世代の経済的負担の軽減という点では、やはりニーズの高い保育料の軽減に向けもう一步踏み込んでいくべきと考える。市長は今後経済的負担の軽減に向け、どの点に注力しようと考えているのか。

市長 他の自治体では、第2子の保育料無償化を進めていることは承知しているが、本市において、すべての第2子が無償化した場合、毎年、約6億円の財源が追加で必要となると見込んでいる。このことから、国に対して統一的な拡充の実現を強く働きかけていくとともに、本市としても、限りある財源の中で効果的な方策を引き続き検討していく。

4 経済対策における賃金アップに向けた企業への支援について

青木 大企業を中心に賃金を引き上げる動きが出てきているが、中小企業においても人件費の価格転嫁や人手不足の解消が図られ、この流れが広がっていくかがポイントである。堺市では、持続的な賃上げに向けて、一定以上の賃上げを行う中小企業の資金調達への支援を始めるとのことであるが、本市においても、賃金アップに向かいやすくなるよう、支援策を積極的に講じていくべき。

市長 市内事業者の賃金引上げへの動きは、本市の経済力、市民所得の向上のためには、欠かせないものである。また、賃金引上げの実現には、市内事業者の業績向上とそれに向けた経営力強化への支援が重要である。そのため、本市としては、喫緊の課題である人材確保をはじめ、人材育成、付加価値や生産性の向上といった各種支援策を実施することで、市内事業者の賃金引上げの後押しとなるよう取り組んでいく。

5 バス政策について

(新たなバス運転士応援事業について)

青木 3月31日に新潟駅に新バスターミナルが改行し、新しいまちづくりが始まるという時に、慢性的な運転手不足と2024年問題によって、大幅な減便が新潟交通から発表された。市は新年度から「新たなバス運転士応援事業」を始める予定だが、この事業によってどの程度運転手不足の解消、減便に歯止めをかけることにつながると見込んでいるのか。

市長 バス運転士応援事業は、バスを運転するために必要な大型二種免許取得に係る経費への補助、県外から移住し、運転士として採用された際の移住支援金の支給のほか、新たに雇用される運転士への家賃助成を実施するものである。大型二種免許の取得経費への補助として、25人分の予算を計上しており、交通事業者からこの支援制度を積極的に活用していただきたい。



同僚議員と駅からバスターミナルへの案内などの点検

6 市職員、教員の多忙化解消について

(1) 現状の市職員体制への認識と今後の人員体制について

青木 全国的に行財政改革によって自治体職員数の削減が進む一方、相次ぐ災害対策や国の緊急事業の事務などで、職員の業務量、負担は着実に増えている。本市はこの5年間で、計画よりも71人削減超過の330人の削減となっているが、市長は職員が健康で集中して仕事ができる環境づくりに向け、今後の人員体制をどのように考えているのか。

市長 近年多発する災害への対応など、安心・安全な市民生活の確保に市職員が果たす役割は大きいと認識している。同時に、職員数の確保のみならず、組織や業務のあり方・やり方の見直しを不断に行い、緊急時においても迅速・的確に機能するための体制づくりを行うことが最も重要だと捉えている。今後も市政の課題解決や活性化に資する企画立案などの部門のほか、市民に寄り添って対応することが必要となる業務へ職員配置を行う。

(2) 教員の多忙化解消行動計画に基づく取り組みについて

青木 多忙化行動解消計画では、具体的な指標を設けているが、この3月で最終年度となる第3次計画の状況はどうなっているか。また第4次行動計画においては、これまで認識した課題を踏まえ、さらに具体的にどのような取り組みを進めていくのか。

教育長 第3次では、電話対応の時間設定や、統合型校務支援システムの導入などにより、一定の改善が見られたが、目標を達成するまでには至っていない。第4次計画では、教員業務支援員を全校に配置することや、給食費の公会計化に取り組むとともに、教頭の業務を補佐する教頭マネジメント支援員の配置などを行い、さらなる時間の短縮を進めていく。